



平成30年3月期 第1四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹村 善人
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.murata.com/>
 TEL (075) 955 - 6525
 配当支払開始予定日 -

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年3月期第1四半期	274,964	(5.4)	40,944	(△15.9)	42,384	(△15.6)	33,136	(△12.0)
平成29年3月期第1四半期	260,925	(△7.1)	48,695	(△23.9)	50,200	(△22.8)	37,675	(△19.1)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 平成30年3月期第1四半期 38,751百万円 (-%) 平成29年3月期第1四半期 △2,629百万円 (△104.7%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成30年3月期第1四半期	155	76	-	-
平成29年3月期第1四半期	177	38	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
平成30年3月期第1四半期	1,613,044	1,370,725	1,370,166	85.0	6,440	62
平成29年3月期	1,634,999	1,355,334	1,354,819	82.9	6,368	48

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
平成29年3月期	-	-	110	00	110	00
平成30年3月期	-	-	-	-	-	-
平成30年3月期(予想)	-	-	130	00	130	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	600,000	(6.8)	108,000	(△0.5)	110,000	(0.2)	84,000	(△0.8)	394	85
通期	1,225,000	(7.9)	226,000	(12.3)	230,000	(14.8)	174,000	(11.5)	817	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成30年3月期第1四半期	225,263,592株	平成29年3月期	225,263,592株
② 期末自己株式数	平成30年3月期第1四半期	12,525,534株	平成29年3月期	12,525,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	平成30年3月期第1四半期	212,738,165株	平成29年3月期第1四半期	212,399,040株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成29年7月31日に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 業績見通し	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
(2) 会計方針の変更	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	P. 10
四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
4. 補足情報	
(1) 連結業績等の概況	P. 14
(2) 連結受注及び販売の状況	P. 15
(3) 連結四半期推移	P. 17

1. 経営成績及び財政状態 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、米国では雇用や所得環境の改善を背景に景気の回復基調が持続し、欧州では金融緩和に伴う個人消費の拡大により経済成長が継続したほか、中国は各種政策により景気は底堅く推移したなど、総じて緩やかな回復を示しました。

当社が属するエレクトロニクス市場は、カーエレクトロニクス向けで自動車の安全性や利便性の向上で電装品の搭載数が増加したほか、スマートフォン向けで一部の製品において在庫調整があったものの機器の高機能化による1台当たりの部品数増加の継続などで、電子部品需要が拡大しました。

このように当社は伸びる市場に注力し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替変動（前年同四半期連結累計期間比2円85銭の円安）の影響もあり、前年同四半期連結累計期間比5.4%増の274,964百万円となりました。

利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、製品価格の値下がり、新製品の生産拡大のための建物及び生産設備の投資関連費用の増加などの減益要因により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比15.9%減の40,944百万円、税引前四半期純利益は同15.6%減の42,384百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同12.0%減の33,136百万円となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	260,925	100.0	274,964	100.0	14,039	5.4
営 業 利 益	48,695	18.7	40,944	14.9	△7,751	△15.9
税 引 前 四 半 期 純 利 益	50,200	19.2	42,384	15.4	△7,816	△15.6
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	37,675	14.4	33,136	12.1	△4,539	△12.0
対米ドル平均為替レート(円)	108.25	—	111.10	—	2.85	—
対ユーロ平均為替レート(円)	122.17	—	122.19	—	0.02	—

<製品別の売上高概況>

当第1四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
コンデンサ	84,263	32.4	96,321	35.1	12,058	14.3
圧電製品	44,753	17.2	37,526	13.7	△7,227	△16.1
その他コンポーネント	50,838	19.5	54,648	19.9	3,810	7.5
コンポーネント計	179,854	69.1	188,495	68.7	8,641	4.8
通信モジュール	69,179	26.6	73,710	26.9	4,531	6.5
電源他モジュール	11,114	4.3	12,096	4.4	982	8.8
モジュール計	80,293	30.9	85,806	31.3	5,513	6.9
製品売上高計	260,147	100.0	274,301	100.0	14,154	5.4

<コンポーネント>

当第1四半期連結累計期間のコンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.8%増の188,495百万円となりました。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサについて、通信機器向けがスマートフォンの新モデル用の新製品需要がピーク前であることなどから減少したものの、カーエレクトロニクス向けが自動車の電装化の進展で大きく増加したほか、コンピュータ及び関連機器向けがノートPCの薄型化などで非常に好調、またAV機器向けもゲーム機を中心に大きく伸長しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ14.3%増の96,321百万円となりました。

[圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、圧電センサ、発振子、セラミックフィルタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、中国スマートフォンの在庫調整に伴う生産台数減少の影響により表面波フィルタが大きく減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ16.1%減の37,526百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、コネクタが採用モデルでの員数低下により減少しましたが、コイルやEMI除去フィルタがカーエレクトロニクス向け、AV機器向けで好調でした。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.5%増の54,648百万円となりました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間のモジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.9%増の85,806百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層モジュール、通信機器用モジュール、樹脂多層基板、多層デバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、多層モジュール、通信機器用モジュールがハイエンドスマートフォン向けで特定顧客向けのシェア減少により振るいませんでしたが、近距離無線通信モジュールがスマートフォン向けやノートPC向けで好調であったほか、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォンの採用モデルでの員数増加により大きく伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.5%増の73,710百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源がOA機器向けなどで増加しました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.8%増の12,096百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21,955百万円減少し、1,613,044百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇の85.0%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が14,832百万円、未払給与及び賞与の減少が8,914百万円、前払費用及びその他の流動資産の増加が6,265百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が33,147百万円、減価償却費が27,665百万円、未払費用及びその他の流動負債の増加が18,255百万円となったことなどにより、59,416百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ35,076百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が61,270百万円、事業の取得が7,965百万円となりましたが、短期投資の減少が76,841百万円、有価証券及び投資項目の償還及び売却が11,623百万円となったことなどにより、13,441百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ25,489百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が46,114百万円、配当金の支払いが23,401百万円となったことなどにより、69,460百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ39,281百万円の減少となりました。

(3) 業績見直し

平成30年3月期の業績見直しにつきましては、平成29年4月28日に公表した見直しから見直しを行っていません。

[注意事項]

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見直し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見直しです。将来の業績の見直しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見直しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見直しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見直しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更

（法人所得税）

平成27年11月に、FASBは、「FASB会計基準更新（ASU）2015-17（法人所得税：繰延税金の貸借対照表上の分類）」を公表しました。この基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び負債を非流動項目に表示することを要求しています。当社は、当第1四半期連結累計期間よりこの基準を適用しております。この基準の適用にあたり、当社は過年度における連結貸借対照表を遡及的に修正しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,634,999)	% (100.0)	(1,613,044)	% (100.0)
流 動 資 産	871,431	53.3	779,400	48.3
現 金 及 び 預 金	170,929		148,994	
短 期 投 資	173,401		122,249	
有 価 証 券	53,043		44,531	
受 取 手 形	271		327	
売 掛 金	209,596		202,935	
貸 倒 引 当 金	△905		△948	
た な 卸 資 産	211,447		227,188	
繰 延 税 金 資 産	25,890		-	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	27,759		34,124	
有 形 固 定 資 産	507,969	31.1	546,145	33.9
土 地	50,761		60,082	
建 物 及 び 構 築 物	394,239		411,368	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	950,280		973,256	
建 設 仮 勘 定	40,035		48,680	
減 価 償 却 累 計 額	△927,346		△947,241	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	255,599	15.6	287,499	17.8
投 資	103,468		105,270	
無 形 資 産	48,883		52,319	
の れ ん	62,102		68,048	
繰 延 税 金 資 産	5,259		26,353	
そ の 他 の 固 定 資 産	35,887		35,509	
合 計	1,634,999	100.0	1,613,044	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	(279,665)	% (17.1)	(242,319)	% (15.0)
流 動 負 債	208,734	12.8	174,779	10.8
短期借入金	46,118		4	
買掛金	57,918		62,813	
未払給与及び賞与	34,075		25,289	
未払税金	7,240		5,621	
未払費用及び その他の流動負債	63,383		81,052	
固 定 負 債	70,931	4.3	67,540	4.2
長期債務	545		681	
退職給付引当金	59,324		56,963	
繰延税金負債	9,677		8,520	
その他の固定負債	1,385		1,376	
(資 本 の 部)	(1,355,334)	(82.9)	(1,370,725)	(85.0)
株 主 資 本	1,354,819	82.9	1,370,166	85.0
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	114,290		114,291	
利益剰余金	1,241,180		1,250,915	
その他の包括損失 累計額	△14,219		△8,604	
有価証券未実現損益	6,127		6,381	
年金負債調整勘定	△15,652		△14,873	
為替換算調整勘定	△4,694		△112	
自己株式(取得原価)	△55,809		△55,813	
非支配持分	515	0.0	559	0.0
合 計	1,634,999	100.0	1,613,044	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	260,925	100.0	274,964	100.0
売上原価	157,470	60.4	172,748	62.8
販売費及び一般管理費	34,739	13.2	39,606	14.4
研究開発費	20,021	7.7	21,666	7.9
営業利益	48,695	18.7	40,944	14.9
受取利息及び配当金	608	0.2	818	0.3
支払利息	△12	△0.0	△79	△0.0
為替差損益	310	0.1	△1,303	△0.5
その他(純額)	599	0.2	2,004	0.7
税引前四半期純利益	50,200	19.2	42,384	15.4
法人税等	12,506	4.8	9,237	3.3
(法人税、住民税及び事業税)	(9,154)		(7,844)	
(法人税等調整額)	(3,352)		(1,393)	
四半期純利益	37,694	14.4	33,147	12.1
非支配持分帰属利益	19	0.0	11	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益	37,675	14.4	33,136	12.1

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)
	四半期純利益		37,694
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		△450	254
年金負債調整額		1,442	779
為替換算調整額		△41,333	4,586
その他の包括利益(△損失)計		△40,341	5,619
四半期包括利益(△損失)		△2,647	38,766
非支配持分帰属四半期包括利益(△損失)		△18	15
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)		△2,629	38,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)	
	前第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		37,694		33,147
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	24,368		27,665	
(2) 有形固定資産除売却損	155		220	
(3) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△2,117		△1,963	
(4) 法人税等調整額	3,352		1,393	
(5) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少(△増加)	△4,795		8,037	
たな卸資産の増加	△3,810		△14,832	
前払費用及びその他の流動資産の増加	△1,891		△6,265	
仕入債務の増加(△減少)	△1,394		4,966	
未払給与及び賞与の減少	△10,962		△8,914	
未払税金の減少	△22,266		△1,649	
未払費用及びその他の流動負債の増加	6,479		18,255	
その他(純額)	△473	△13,354	△644	26,269
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		24,340		59,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△38,477		△61,270
2. 有価証券及び投資項目の購入		△3,297		△6,073
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		13,167		11,623
4. 短期投資の減少		16,111		76,841
5. 事業の取得(取得現金控除後)		-		△7,965
6. その他(純額)		448		285
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△12,048		13,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少		△6,417		△46,114
2. 長期債務の増加		-		105
3. 長期債務の減少		△400		△44
4. 支払配当金		△23,287		△23,401
5. その他(純額)		△75		△6
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△30,179		△69,460
IV 換算レート変動による影響		918		340
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△16,969		3,737
現金及び現金同等物の期首残高		212,570		239,184
現金及び現金同等物の四半期末残高		195,601		242,921
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		139,067		148,994
短期投資		149,320		122,249
3か月を超える短期投資		△92,786		△28,322
現金及び現金同等物の四半期末残高		195,601		242,921

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
		コンポーネント	売上高		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	179,854		188,495	
	(2) セグメント間の内部売上高	9,273		8,690	
	計	189,127	100.0	197,185	100.0
	事業利益	51,322	27.1	43,400	22.0
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	80,293		85,806	
	(2) セグメント間の内部売上高	15		4	
	計	80,308	100.0	85,810	100.0
	事業利益	6,444	8.0	8,846	10.3
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	778		663	
	(2) セグメント間の内部売上高	10,514		17,073	
	計	11,292	100.0	17,736	100.0
	事業利益	1,374	12.2	1,812	10.2
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△19,802		△25,767	
	計	△19,802	-	△25,767	-
	本社部門費	△10,445	-	△13,114	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	260,925		274,964	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	260,925	100.0	274,964	100.0
	営業利益	48,695	18.7	40,944	14.9

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年7月31日
株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)
<http://www.murata.com/>

平成30年3月期 第1四半期決算概要

(1) 連結業績等の概況

		前第1四半期 連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕	伸率
売 上 高	百万円	260,925	274,964	5.4%
営 業 利 益	(%) 百万円	(18.7) 48,695	(14.9) 40,944	△15.9
税引前四半期純利益	(%) 百万円	(19.2) 50,200	(15.4) 42,384	△15.6
当社株主に帰属する 四半期純利益	(%) 百万円	(14.4) 37,675	(12.1) 33,136	△12.0
総 資 産	百万円	1,444,497	1,613,044	11.7
株 主 資 本	百万円	1,217,477	1,370,166	12.5
株 主 資 本 比 率	%	84.3	85.0	-
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円	177.38	155.76	△12.2
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	円	-	-	-
1株当たり株主資本	円	5,722.83	6,440.62	-
設 備 投 資	百万円	38,477	61,270	59.2
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(9.3) 24,368	(10.1) 27,665	13.5
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.7) 20,021	(7.9) 21,666	8.2
従 業 員 数	人	(30,815) 55,511	(36,134) 62,056	11.8
平 均 為 替 レ ー ト (対 米 ド ル)	円	108.25	111.10	-
(対 ユ ー ロ)	円	122.17	122.19	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

(2) 連結受注及び販売の状況

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	85,224	35.1	117,643	38.6	32,419	38.0
圧電製品	32,426	13.4	38,946	12.8	6,520	20.1
その他コンポーネント	52,045	21.5	59,637	19.5	7,592	14.6
コンポーネント計	169,695	70.0	216,226	70.9	46,531	27.4
通信モジュール	61,775	25.5	75,462	24.8	13,687	22.2
電源他モジュール	11,047	4.5	13,157	4.3	2,110	19.1
モジュール計	72,822	30.0	88,619	29.1	15,797	21.7
計	242,517	100.0	304,845	100.0	62,328	25.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	62,484	40.6	83,806	45.4	21,322	34.1
圧電製品	18,654	12.1	20,074	10.9	1,420	7.6
その他コンポーネント	22,579	14.7	27,568	15.0	4,989	22.1
コンポーネント計	103,717	67.4	131,448	71.3	27,731	26.7
通信モジュール	43,049	28.0	44,801	24.3	1,752	4.1
電源他モジュール	7,085	4.6	8,146	4.4	1,061	15.0
モジュール計	50,134	32.6	52,947	28.7	2,813	5.6
計	153,851	100.0	184,395	100.0	30,544	19.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	84,263	32.4	96,321	35.1	12,058	14.3
圧電製品	44,753	17.2	37,526	13.7	△7,227	△16.1
その他コンポーネント	50,838	19.5	54,648	19.9	3,810	7.5
コンポーネント計	179,854	69.1	188,495	68.7	8,641	4.8
通信モジュール	69,179	26.6	73,710	26.9	4,531	6.5
電源他モジュール	11,114	4.3	12,096	4.4	982	8.8
モジュール計	80,293	30.9	85,806	31.3	5,513	6.9
製品売上高計	260,147	100.0	274,301	100.0	14,154	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	10,656	4.1	13,719	5.0	3,063	28.7
通信	145,505	55.9	136,682	49.8	△8,823	△6.1
コンピュータ及び関連機器	37,790	14.5	46,406	16.9	8,616	22.8
カーエレクトロニクス	39,022	15.0	44,591	16.3	5,569	14.3
家電・その他	27,174	10.5	32,903	12.0	5,729	21.1
製品売上高計	260,147	100.0	274,301	100.0	14,154	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	19,120	7.3	24,572	9.0	5,452	28.5
ヨーロッパ	21,485	8.3	22,707	8.3	1,222	5.7
中華圏	148,070	56.9	149,884	54.6	1,814	1.2
アジア・その他	51,525	19.8	54,914	20.0	3,389	6.6
海外計	240,200	92.3	252,077	91.9	11,877	4.9
日本	19,947	7.7	22,224	8.1	2,277	11.4
製品売上高計	260,147	100.0	274,301	100.0	14,154	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (平成28年4月1日 ～平成28年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成28年7月1日 ～平成28年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成28年10月1日 ～平成28年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成29年1月1日 ～平成29年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	260,925	100.0	300,995	100.0	304,014	100.0	269,590	100.0
営業利益	48,695	18.7	59,803	19.9	56,057	18.4	36,660	13.6
税引前四半期純利益	50,200	19.2	59,528	19.8	52,907	17.4	37,783	14.0
当社株主に帰属する四半期純利益	37,675	14.4	47,026	15.6	42,286	13.9	29,073	10.8

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年4月1日 ～平成29年6月30日)	
	金 額	百 分 比
売上高	274,964	100.0
営業利益	40,944	14.9
税引前四半期純利益	42,384	15.4
当社株主に帰属する四半期純利益	33,136	12.1

②製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成28年4月1日 ～平成28年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成28年7月1日 ～平成28年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成28年10月1日 ～平成28年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成29年1月1日 ～平成29年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	84,263	32.4	93,140	31.0	98,041	32.4	94,044	35.0
圧電製品	44,753	17.2	44,412	14.8	44,937	14.8	35,910	13.3
その他コンポーネント	50,838	19.5	59,255	19.7	59,171	19.5	52,995	19.7
コンポーネント計	179,854	69.1	196,807	65.5	202,149	66.7	182,949	68.0
通信モジュール	69,179	26.6	91,987	30.7	90,142	29.7	74,428	27.7
電源他モジュール	11,114	4.3	11,489	3.8	10,993	3.6	11,504	4.3
モジュール計	80,293	30.9	103,476	34.5	101,135	33.3	85,932	32.0
製品売上高計	260,147	100.0	300,283	100.0	303,284	100.0	268,881	100.0

期 別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年4月1日 ～平成29年6月30日)	
	金 額	構 成 比
コンデンサ	96,321	35.1
圧電製品	37,526	13.7
その他コンポーネント	54,648	19.9
コンポーネント計	188,495	68.7
通信モジュール	73,710	26.9
電源他モジュール	12,096	4.4
モジュール計	85,806	31.3
製品売上高計	274,301	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。